業績データ編

（経済価値ベースのソルベンシー比率反映版）

Performance data

全管協れいわ損害保険の現状

2026

（分　冊）

ZENKANKYO REIWA SONPO
全管協れいわ損害保険株式会社

CONTENTS

■ 主要な業務に関する事項 …… 3
1. 2025年度における事業の概況 …… 4
2. 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移 …… 6
3. 保険契約に関する指標等 …… 7
4. 経理に関する指標等 …… 12
5. 資産運用に関する指標等 …… 15
6. 資産・負債の明細 …… 16
7. 特別勘定に関する指標等 …… 18
■ 財産の状況 …… 19
1. 財務諸表 …… 20
2. 保険業法に基づく債権 …… 27
3. ソルベンシー・マージン比率とは …… 28
4. 時価情報等 …… 39
5. 監査法人による監査の状況 …… 40
■ 連結事業の概況 …… 41
1. 保険会社の現況に関する事項 …… 42
2. 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移 …… 43
3. 連結財務諸表 …… 44
4. セグメント情報 …… 54
5. 保険業法に基づく債権 …… 54
6. 保険会社及びその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況（連結ベースのソルベンシー・マージン比率） …… 55
7. 監査法人による監査の状況 …… 65

※「全管協れいわ損害保険の現状」は別冊となっております。こちらはその「業績データ編」となっておりますので、合わせてご参照のほどお願い申し上げます。

ZENKANKYO REIWA SONPO
全管協れいわ損害保険株式会社

主要な業務に関する事項

Matters related to major business

1. 2025年度における事業の概況 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

■ 企業集団の事業の経過及び成果等

■ 主要な事業内容

当社は、2011年から少額短期保険業者を子会社とする企業集団を構成し、主に賃貸住宅入居者向けの保険サービスを提供しています。また、お客さまやマーケットのニーズにお応えするために、2021年、当社が損害保険業の免許を取得し、より幅広い保険サービスをご提供できる態勢を整備しています。当連結会計年度も、前期に引き続き代理店設置等の営業基盤強化に注力し業容の拡大を進めるとともに、企業集団（全管協インシュアランスグループ）の統括を適正に遂行しています。

全国の有力な賃貸住宅管理会社で構成される全国賃貸管理ビジネス協会（全管協）との緊密な連携のもと、保険サービス事業を通じて、日常生活や事業活動に安全・安心をお届けし、快適で明るい生活・社会・地域つくりに貢献することをグループ理念に掲げ、全管協を核としたグループ全体でのシナジー効果を発揮することにより、市場の圧倒的な支持による事業規模拡大と、企業価値増大による収益性向上を達成し、賃貸住宅マーケットNo.１の地位を確立しつづけることを経営ビジョンとして事業活動を展開しています。

■ 金融経済環境並びに企業集団を巡る当事業年度における事業の経過及び成果

我が国経済は、所得・雇用環境の改善が一定程度継続する中、企業収益は底堅く推移しました。一方、物価上昇の影響を受け、個人消費については一部に力強さを欠く局面も見られました。また、地政学的リスクの長期化や主要国の政治・経済動向を巡る不確実性に加え、為替動向やエネルギー資源・原材料価格の変動などを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。さらに、少子高齢化の進展により、当社グループの主要マーケットである賃貸住宅業界においては、新規入居者の動向の変化や単身世帯の増加などの構造的な課題が引き続き顕在化する一方、ＩＴ技術の活用やインバウンド需要の回復など、新たな動きも見られています。

こうした中、当社グループでは、お客さまの利便性向上と代理店業務の効率化をより一層推進するとともに、業務品質の向上、リスク・コンプライアンス管理強化に向け、以下のとおり取組を進めてまいりました。

①営業基盤強化

賃貸住宅入居者の生活様式の多様化や管理会社の多角化・ＩＴ化に伴う新たなニーズに応えるために、これまで少額短期保険持株会社であった当社が損害保険業の免許を取得し、少額短期保険業者では提供できなかった新たな商品・サービスの提供を行っています。子会社である少額短期保険業者の株式保有は継続し、相互の強み・特性を活かした連携を強化して、お客さまからの圧倒的なご支持をいただき続けられるよう取組を進めています。

②グループ経営体制強化

経営会議等のグループ内各種会議体の機能的運営を通じ、グループ内取組課題の共有化の徹底、諸戦略の策定及びそれらの推進を図るとともに、事業計画及び各種指標のモニタリングの強化・徹底を図っています。

③業務品質向上、リスク・コンプライアンス管理強化

ペーパーレス・キャッシュレス契約手続「ネットでらくらく」の拡大を促進し、お客さまの利便性向上、代理店業務負荷軽減、コンプライアンスリスク軽減を図っています。

業務品質向上を目的に、寄せられたお客さまの声や苦情への迅速な対応と分析に基づく制度見直しやシステム改善等の取組を進めました。

情報セキュリティ取組、反社会的勢力・犯罪収益移転防止への適正対応等リスク・コンプライアンス面の管理を徹底しました。

その結果、当会計年度における当社の経営成績は、以下のとおりとなりました。

保険引受収益が26百万円、資産運用収益が540百万円、その他経常収益が184百万円となり、これらを合計した経常収益は750百万円、前期に比べて△491百万円（△39.5％）の減少となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が△39百万円、営業費及び一般管理費が368百万円等となった結果、329百万円と前期に比べて△110百万円（△25.1％）の減少となりました。

以上の結果、経常損益は421百万円の利益となり、特別損益、法人税及び住民税等を加減した当期純損益は446百万円の利益となり、前期に比べて55百万円（＋14.1％）の増加となりました。

■ 対処すべき課題

①保険事業の成長

新規獲得施策の積極推進で少額短期保険事業の安定的な経営基盤を堅持しつつ、損害保険商品・サービスの魅力を活かしたマーケット開拓を推進し、当社グループならではの少短と損保のベストミックスのご提供で、お客さまのご支持をいただき続けることを実現します。

②収益の安定化

環境変化に対応した保険商品の見直しや、保険事故の未然防止に向けた取組を推進することで、安定した収益基盤を確保し、お客さまに安心をお届けしてまいります。

③業務品質の向上

マーケットの変化に対応したシステム開発に取組むとともに、お客さま目線に立った業務改善・品質向上の推進により、顧客本位の業務運営を実践してまいります。

④ガバナンス、リスク管理・コンプライアンスの強化

リスク管理の高度化、コンプライアンスプログラムの推進、定期モニタリングの実施等によりリスク・コンプライアンス管理態勢の強化に取組むとともに、ガバナンス、リスク管理・コンプライアンスの実効性確保に一層注力してまいります。

2. 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

項目＼年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
正味収入保険料 （対前年増収率）	0 （－%）	4 （1,760.3%）	9 （114.0%）	16 （70.7%）	26 （63.8%）
経常収益 （対前年増減率）	741 （－%）	899 （21.4%）	739 （△ 17.9%）	1,242 （68.1%）	750 （△ 39.5%）
保険引受利益 （対前年増減率）	△ 83 （－%）	△ 108 （－%）	△ 103 （－%）	△ 91 （－%）	△ 54 （－%）
経常利益 （対前年増減率）	392 （－%）	524 （33.7%）	319 （△ 39.0%）	802 （150.7%）	421 （△ 47.5%）
当期純利益 （対前年増減率）	419 （－%）	467 （11.6%）	378 （△ 19.2%）	390 （3.4%）	446 （14.1%）
正味損害率	977.5%	93.3%	58.9%	65.7%	49.8%
正味事業費率	33,833.8%	2,326.0%	1,064.3%	547.3%	187.6%
利息及び配当金収入 （対前年増減率）	489 （－%）	726 （48.5%）	531 （△ 26.9%）	983 （85.1%）	540 （△ 45.1%）
運用資産利回り（インカム利回り）	21.25%	29.99%	22.44%	37.89%	16.8%
資本金 （発行済株式総数）	1,000 （20,000株）	1,000 （20,000株）	1,000 （20,000株）	1,000 （20,000株）	1,000 （20,000株）
純資産額	2,458	2,714	2,880	2,999	3,233
総資産額 （特別勘定又は積立勘定として経理された資産額）	2,682 （－）	2,951 （－）	3,181 （－）	3,324 （－）	3,611 （－）
責任準備金残高	1	8	14	23	40
貸付金残高	－	－	－	－	－
有価証券残高	1,143	1,143	1,143	1,143	1,143
単体ベースのソルベンシー・マージン比率	－	－	－	－	514.2%
配当性向	50.5%	45.3%	71.9%	54.2%	47.5%
従業員数	85人	82人	87人	85人	77人

1. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
2. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
3. 運用資産利回り（インカム利回り）＝利息及び配当金収入÷平均運用額
4. 単体ベースのソルベンシー・マージン比率については、2026年3月期決算から「経済価値ベース」による新制度が始まりました。このため、旧制度による前年度以前の数字の記載を省略しています。

3. 保険契約に関する指標等

■ 正味収入保険料

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	9	100.0%	114.0%	16	100.0%	70.7%	26	100.0%	63.8%
海上	－	－	－	－	－	－	－	－	－
傷害	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自動車	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自動車損害賠償責任	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(うち賠償責任)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
合計	9	100.0%	114.0%	16	100.0%	70.7%	26	100.0%	63.8%

(注) 正味収入保険料…元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものです。

■ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	134	100.0%	114.0%	228	100.0%	70.7%	374	100.0%	63.8%
海上	－	－	－	－	－	－	－	－	－
傷害	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自動車	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自動車損害賠償責任	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(うち賠償責任)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
合計	134	100.0%	114.0%	228	100.0%	70.7%	374	100.0%	63.8%

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）…元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです。
(積立保険の積立保険料部分を含みます)

■ 受再正味保険料

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	－	－%	－%	－	－%	－%	－	－%	－%
海上	－	－	－	－	－	－	－	－	－
傷害	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自動車	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自動車損害賠償責任	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(うち賠償責任)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
合計	－	－%	－%	－	－%	－%	－	－%	－%

(注) 受再正味保険料…受再保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものです。

■ 支払再保険料（出再正味保険料）

（単位：百万円）

種目＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	124	100.0%	114.0%	212	100.0%	70.7%	348	100.0%	63.8%
海上	－	－	－	－	－	－	－	－	－
傷害	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自動車	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自動車損害賠償責任	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(うち賠償責任)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
合計	124	100.0%	114.0%	212	100.0%	70.7%	348	100.0%	63.8%

（注）支払再保険料…再保険料から再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものです。

■ 解約返戻金

（単位：百万円）

種目＼年度	2023年度	2024年度	2025年度
火災	－	－	－
海上	－	－	－
傷害	－	－	－
自動車	－	－	－
自動車損害賠償責任	－	－	－
その他	－	－	－
(うち賠償責任)	(－)	(－)	(－)
合計	－	－	－

（注）解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金及び積立解約返戻金の合計額です。

■ 正味支払保険金

（単位：百万円）

種目＼年度	2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	2	100.0%	4	100.0%	4	100.0%
海上	－	－	－	－	－	－
傷害	－	－	－	－	－	－
自動車	－	－	－	－	－	－
自動車損害賠償責任	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
(うち賠償責任)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
合計	2	100.0%	4	100.0%	4	100.0%

（注）正味支払保険金…元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものです。

■ 元受正味保険金

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	37	100.0%	64	100.0%	69	100.0%
海上	－	－	－	－	－	－
傷害	－	－	－	－	－	－
自動車	－	－	－	－	－	－
自動車損害賠償責任	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
(うち賠償責任)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
合計	37	100.0%	64	100.0%	69	100.0%

(注) 元受正味保険金…元受保険金から元受保険金戻入を控除したものです。

■ 受再正味保険金

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	－	－%	－	－%	－	－%
海上	－	－	－	－	－	－
傷害	－	－	－	－	－	－
自動車	－	－	－	－	－	－
自動車損害賠償責任	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
(うち賠償責任)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
合計	－	－%	－	－%	－	－%

(注) 受再正味保険金…受再保険金から受再保険金戻入を控除したものです。

■ 回収再保険金（出再正味保険金）

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	35	100.0%	60	100.0%	64	100.0%
海上	－	－	－	－	－	－
傷害	－	－	－	－	－	－
自動車	－	－	－	－	－	－
自動車損害賠償責任	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
(うち賠償責任)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
合計	35	100.0%	60	100.0%	64	100.0%

(注) 回収再保険金…再保険金から再保険金割戻を控除したものです。

■ 未収再保険金

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度	2025年度
1	年度開始時の未収再保険金	9	15	18
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	42	63	64
3	当該年度回収等	35	60	64
4	1＋2-3＝年度末の未収再保険金	15	18	18

(注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 保険業法施行規則第 71 条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした第三分野の保険契約については該当がありません。

■ 正味事業費率

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度	2024年度	2025年度
保険引受に係る事業費	99	87	49
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(127)	(129)	(119)
(諸手数料及び集金費)	(△ 27)	(△ 42)	(△ 70)
正味事業費率	1,064.3%	547.3%	187.6%

■ 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

種目＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	58.9%	1,064.3%	1,123.2%	65.7%	547.3%	613.0%	49.8%	187.6%	237.4%
海上	−	−	−	−	−	−	−	−	−
傷害	−	−	−	−	−	−	−	−	−
自動車	−	−	−	−	−	−	−	−	−
自動車損害賠償責任	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
(うち賠償責任)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)
合計	58.9%	1,064.3%	1,123.2%	65.7%	547.3%	613.0%	49.8%	187.6%	237.4%

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料
2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

■ 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

種目＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	53.6%	143.7%	197.3%	33.7%	103.3%	137.0%	30.0%	76.5%	106.6%
海上	−	−	−	−	−	−	−	−	−
傷害	−	−	−	−	−	−	−	−	−
(医療)	(−)			(−)			(−)		
(がん)	(−)			(−)			(−)		
(その他)	(−)			(−)			(−)		
自動車	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
(うち賠償責任)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)
合計	53.6%	143.7%	197.3%	33.7%	103.3%	137.0%	30.0%	76.5%	106.6%

(注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率＝(出再控除前の発生損害額＋損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率＝(支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
4. 合算率＝発生損害率＋事業費率
5. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額

■ 保険引受利益明細表

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度	2024年度	2025年度
保険引受収益	9	16	26
保険引受費用	△ 14	△ 22	△ 39
保険引受に係る営業費及び一般管理費	127	129	119
その他収支	−	−	−
保険引受利益	△ 103	△ 91	△ 54

(注) その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

■ 保険種目別保険引受利益

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度	2024年度	2025年度
火災	△ 103	△ 91	△ 54
海上	−	−	−
傷害	−	−	−
自動車	−	−	−
自動車損害賠償責任	−	−	−
その他	−	−	−
（うち賠償責任）	(−)	(−)	(−)
合計	△ 103	△ 91	△ 54

■ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分＼年度	2023年度	2024年度	2025年度
国内契約	100.0%	100.0%	100.0%
海外契約	−%	−%	−%

(注) 収入保険料〔元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計〕について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

■ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
2023年度	2社	100.0%
2024年度	2社	100.0%
2025年度	2社	100.0%

(注) 保険業法施行規則第 71 条にもとづいて、保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については、該当がありません。

■ 出再保険料の格付ごとの割合

	A以上	A未満BBB以上	その他 (格付なし、不明、BB以下)	合計
2023年度	100.0%	−	−	100.0%
2024年度	100.0%	−	−	100.0%
2025年度	100.0%	−	−	100.0%

(注) 1. 格付は、各年度末時点における Standard & Poor's 社の格付を使用しています。
2. 保険業法施行規則第 71 条にもとづいて、保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については、該当がありません。

■ 契約者配当金の額

該当事項はありません。

4. 経理に関する指標等

■ 支払備金

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度	2024年度	2025年度
火災	2	2	3
海上	－	－	－
傷害	－	－	－
自動車	－	－	－
自動車損害賠償責任	－	－	－
その他	－	－	－
(うち賠償責任)	(－)	(－)	(－)
合計	2	2	3

■ 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る当期支払保険金	前期以前発生事故に係る当期末支払備金	当期把握見積り差額
2023年度	7	4	0	1
2024年度	34	29	2	2
2025年度	37	20	2	15

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

■ 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

傷害保険・自動車保険・賠償責任保険に関して該当事項はありません。

■ 責任準備金

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度	2024年度	2025年度
火災	14	23	40
海上	－	－	－
傷害	－	－	－
自動車	－	－	－
自動車損害賠償責任	－	－	－
その他	－	－	－
(うち賠償責任)	(－)	(－)	(－)
合計	14	23	40

■ 責任準備金の内訳

(単位：百万円)

種目＼年度	2024年度					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	1	22	－	－	－	23
海上	－	－	－	－	－	－
傷害	－	－	－	－	－	－
自動車	－	－	－	－	－	－
自動車損害賠償責任	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
(うち賠償責任)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
合計	1	22	－	－	－	23

(単位：百万円)

種目＼年度	2025年度					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	2	38	－	－	－	40
海上	－	－	－	－	－	－
傷害	－	－	－	－	－	－
自動車	－	－	－	－	－	－
自動車損害賠償責任	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
(うち賠償責任)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
合計	2	38	－	－	－	40

■ 責任準備金積立水準

該当事項はありません。

■ 引当金明細表

(単位：百万円)

区分＼年度		2024年度					
		2023年度期末残高	2024年度増加額	2024年度減少額		2024年度期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	－	－	－	－	－	
	個別貸倒引当金	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	
退職給付引当金		174	28	18	－	184	
役員退職慰労引当金		36	4	4	－	36	
賞与引当金		11	11	11	－	11	
価格変動準備金		－	－	－	－	－	

(単位：百万円)

区分＼年度		2025年度					
		2024年度期末残高	2025年度増加額	2025年度減少額		2025年度期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	－	－	－	－	－	
	個別貸倒引当金	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	
退職給付引当金		184	16	－	－	201	
役員退職慰労引当金		36	17	13	－	40	
賞与引当金		11	11	11	－	11	
価格変動準備金		－	－	－	－	－	

■ 貸付金償却の額

該当事項はありません。

■ 事業費（含む損害調査費）

（単位：百万円）

区分＼年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費	211	212	209
物件費	222	249	162
税金	2	5	4
拠出金	－	－	－
負担金	－	－	－
諸手数料及び集金費	△ 27	△ 42	△ 70
合計	409	426	306

（注）1. 金額は、損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額です。
2. 負担金は、保険業法第 265 条の 33 の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

■ 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	取扱商品のすべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	■増加する発生損害額=既経過保険料×1%
	■増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています
	■増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額
	■経常利益の減少額=増加する発生損害額 － 増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	2023 年度：0 百万円（異常危険準備金取崩額　－　百万円）
	2024 年度：0 百万円（異常危険準備金取崩額　－　百万円）
	2025 年度：0 百万円（異常危険準備金取崩額　－　百万円）

5. 資産運用に関する指標等

■ 運用資産の概況

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	1,088	34.2%	1,736	52.2%	2,148	59.5%
コールローン	－	－	－	－	－	－
買現先勘定	－	－	－	－	－	－
債権貸借取引支払備金	－	－	－	－	－	－
買入金金銭債権	－	－	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－	－	－
有価証券	1,143	35.9%	1,143	34.4%	1,143	31.7%
貸付金	－	－	－	－	－	－
土地・建物	34	1.1%	31	1.0%	29	0.8%
運用資産計	2,265	71.2%	2,911	87.6%	3,322	92.0%
総資産	3,181	100.0%	3,324	100.0%	3,611	100.0%

■ 利息配当収入の額及び運用資産利回り（インカム利回り）

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%
コールローン	－	－	－	－	－	－
買現先勘定	－	－	－	－	－	－
債権貸借取引支払備金	－	－	－	－	－	－
買入金金銭債権	－	－	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－	－	－
有価証券	531	46.44%	983	85.96%	540	47.22%
貸付金	－	－	－	－	－	－
土地・建物	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%
小計	531	22.44%	983	37.89%	540	16.80%
その他	－	－	－	－	－	－
合計	531	22.44%	983	37.89%	540	16.80%

(注) 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。なお、運用利回りはインカム利回りを記載しています。

■ 海外投資残高及び構成比

該当事項はありません。

■ 海外投資利回り

該当事項はありません。

6. 資産・負債の明細

■ 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

■ 保有有価証券

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－
株式	1,143	100.0%	1,143	100.0%	1,143	100.0%
外国証券	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－
合計	1,143	100.0%	1,143	100.0%	1,143	100.0%

■ 保有有価証券利回り（インカム利回り）

区分＼年度	2023年度	2024年度	2025年度
公社債	－	－	－
株式	46.44%	85.96%	47.22%
外国証券	－	－	－
その他の証券	－	－	－
合計	46.44%	85.96%	47.22%

■ 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分＼期間	2024年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計
国債	－	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	1,143	1,143
外国証券	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	1,143	1,143

(単位：百万円)

区分＼期間	2025年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計
国債	－	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	1,143	1,143
外国証券	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	1,143	1,143

■ 業種別保有株式の額

(単位：千株、百万円)

区分＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比
化学	－	－	－	－	－	－	－	－	－
輸送用機器	－	－	－	－	－	－	－	－	－
商業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電気機器	－	－	－	－	－	－	－	－	－
陸運業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金融保険業	28	1,143	100.0%	28	1,143	100.0%	28	1,143	100.0%
建設業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
機械	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電気・ガス	－	－	－	－	－	－	－	－	－
食料品	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	28	1,143	100.0%	28	1,143	100.0%	28	1,143	100.0%

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。
2. 化学は医薬品を、陸運業は空輸業を含みます。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しています。

■ 貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

■ 担保別貸付金残高

該当事項はありません。

■ 業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

■ 規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

■ **有形固定資産及び有形固定資産合計の残高**

（単位：百万円）

区分＼年度	2023年度	2024年度	2025年度
土地	2	2	2
営業用	2	2	2
賃貸用	－	－	－
建物	31	29	27
営業用	31	29	27
賃貸用	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
営業用	－	－	－
賃貸用	－	－	－
合計	34	31	29
営業用	34	31	29
賃貸用	－	－	－
リース資産	－	－	－
その他の有形固定資産	4	2	2
有形固定資産合計	38	34	31

7. 特別勘定に関する指標等

■ **特別勘定資産残高**

該当事項はありません。

■ **特別勘定資産**

該当事項はありません。

■ **特別勘定の運用収支**

該当事項はありません。

財産の状況

Property status

1. 財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼年度	2024年度（2025年3月31日現在）	2025年度（2026年3月31日現在）
（資産の部）		
現金及び預貯金	1,736	2,148
現金	－	－
預貯金	1,736	2,148
コールローン	－	－
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	1,143	1,143
国債	－	－
地方債	－	－
社債	－	－
株式	1,143	1,143
外国証券	－	－
その他の証券	－	－
貸付金	－	－
有形固定資産	34	31
土地	2	2
建物	29	27
使用権資産	－	－
建設仮勘定	－	－
その他の有形固定資産	2	2
無形固定資産	2	0
ソフトウェア	2	0
のれん	－	－
使用権資産	－	－
ソフトウエア仮勘定	－	－
その他の無形固定資産	－	－
その他資産	340	213
未収保険料	22	34
代理店貸	0	－
再保険貸	18	18
代理業務貸	12	27
未収金	177	39
預託金	63	57
仮払金	0	19
前払費用	45	16
その他の資産	－	－
前払年金費用	－	－
繰延税金資産	66	72
再評価に係る繰延税金資産	－	－
支払承諾見返	－	－
貸倒引当金	－	－
資産の部合計	3,324	3,611

科目＼年度	2024年度（2025年3月31日現在）	2025年度（2026年3月31日現在）
（負債の部）		
保険契約準備金	26	44
支払備金	2	3
責任準備金	23	40
短期社債	－	－
社債	－	－
新株予約権付社債	－	－
その他負債	66	80
代理店借	10	16
再保険借	25	29
代理業務借	－	－
未払法人税等	4	4
預り金	2	2
未払金	4	13
仮受金	3	3
未払費用	15	10
その他の負債	－	－
退職給付引当金	184	201
役員退職慰労引当金	36	40
賞与引当金	11	11
価格変動準備金	－	－
金融商品取引責任準備金	－	－
繰延税金負債	－	－
再評価に係る繰延税金負債	－	－
支払承諾	－	－
負債の部合計	325	377
（純資産の部）		
資本金	1,000	1,000
新株式申込証拠金	－	－
資本剰余金	228	228
資本準備金	13	13
その他の資本剰余金	215	215
利益剰余金	1,770	2,004
利益準備金	375	418
その他利益剰余金	1,394	1,586
繰越利益剰余金	1,394	1,586
自己株式	－	－
自己株式申込証拠金	－	－
株主資本合計	2,999	3,233
その他有価証券評価差額金	－	－
繰延ヘッジ損益	－	－
土地再評価差額金	－	－
為替換算調整勘定	－	－
株式引受権	－	－
新株予約権	－	－
純資産の部合計	2,999	3,233
負債及び純資産の部合計	3,324	3,611

（2025年度　貸借対照表に関する注記）

1.　重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑵　有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

⑶　無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

⑷　貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上していますが、当事業年度末の残高はありません。

⑸　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑹　賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

⑺　役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑻　価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。

⑼　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が 3 百万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑽　当社における保険料、保険金、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
また、代理・代行業務に係る収益は、子会社である少額短期保険業者 3 社との業務受託契約に基づき一連のシェアードサービスを提供する履行義務を負っております。当該業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度（経過期間）に応じて収益を認識しております。

⑾　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等については、仮払金に計上し、5年で均等償却を行っております。

⑿　当社はグループ通算制度を適用しております。

⒀　金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2.　重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類に計上した項目であって翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものに該当する事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額は、次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額	45 百万円

有形固定資産の圧縮記帳額はありません。

⑵ 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

金銭債権総額	77 百万円
金銭債務総額	15 百万円

⑶ 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	68 百万円
同上にかかる出再支払備金	64 百万円
差　引	3 百万円

⑷ 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未経過保険料）	36 百万円
同上にかかる出再責任準備金	33 百万円
差　引　　（イ）	2 百万円
異常危険準備金（ロ）	38 百万円
計　（イ＋ロ）	40 百万円

⑸ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額並びにこれらの合計額

該当事項はありません。

⑹ １株当たり純資産額は 161,661 円 30 銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも 3,233 百万円、１株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は 20,000 株であります。

4. **税効果会計に関する注記**
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、役員退職慰労引当金の否認等であり、その算定に当たり繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は 214 百万円であります。

5. **リースにより使用する固定資産に関する注記**
貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リースにより使用しています。

6. **賃貸等不動産の状況に関する事項**
該当ありません。

7. **重要な後発事象等に関する注記**
該当ありません。

8. **金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。**

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目＼年度	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
経常収益	1,242	750
保険引受収益	16	26
正味収入保険料	16	26
支払備金戻入額	0	－
その他保険引受収益	－	－
資産運用収益	983	540
利息及び配当金収入	983	540
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
有価証券償還益	－	－
その他運用収益	－	－
その他経常収益	243	184
経常費用	440	329
保険引受費用	△ 22	△ 39
正味支払保険金	4	4
損害調査費	6	8
諸手数料及び集金費	△ 42	△ 70
契約者配当金	－	－
支払備金繰入額	－	1
責任準備金等繰入額	9	17
その他保険引受費用	－	－
資産運用費用	－	－
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	－
有価証券評価損	－	－
有価証券償還損	－	－
その他運用費用	－	－
営業費及び一般管理費	462	368
その他経常費用	－	0
支払利息	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－
貸倒損失	－	－
その他の経常費用	－	0
経常利益	802	421
特別利益	－	－
固定資産等処分益	－	－
その他特別利益	－	－
特別損失	546	－
固定資産処分損	－	－
減損損失	546	－
価格変動準備金繰入額	－	－
その他特別損失	－	－
税引前当期純利益	255	421
法人税及び住民税等	△ 130	△ 19
法人税等調整額	△ 4	△ 5
法人税等合計	△ 135	△ 24
当期純利益	390	446

（2025年度　損益計算書に関する注記）

1．損益計算書に関する注記

⑴　関係会社との取引高は次のとおりであります。

収益総額	546 百万円
費用総額	△ 109 百万円

⑵　正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	374 百万円
支払再保険料	348 百万円
差　引	26 百万円

⑶　諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	157 百万円
出再保険手数料	227 百万円
差　引	△ 70 百万円

⑷　支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。（△は戻入額）

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	30 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	29 百万円
差　引	1 百万円

⑸　責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再控除前未経過保険料）	12 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	11 百万円
差　引（イ）	0 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	16 百万円
計　（イ＋ロ）	17 百万円

⑹　収益認識に関する注記

その他経常収益には顧客との契約から生じる収益が 181 百万円含まれております。

収益を理解するための基礎となる情報については重要な会計方針 ⑽ に記載のとおりです。

⑺　1 株当たりの当期純利益の額は 22,306 円 78 銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は 446 百万円、1 株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は 20,000 株であります。

2．関連当事者等との取引に関する注記

（単位：百万円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容（注）	取引金額	科　目	期末残高
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険㈱	被所有 直接　35%	出再先	再保険料（収益のマイナス）（注）	174	再保険借	14
				再保険手数料（費用のマイナス）（注）	115		
				再保険金（費用のマイナス）（注）	32	再保険貸	9

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等　料率交渉の上、合理的な条件で再保険契約を決定しています。

3．　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書

2024年度(2024年4月１日から2025年3月31日まで)　　(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等						
		資本剰余金			利益剰余金												
						その他利益剰余金											
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	任意積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	株式引受権	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,000	13	215	228	321	－	1,329	1,651	－	2,880	－	－	－	－	－	－	2,880
当期変動額																	
新株の発行	－	－		－						－							－
剰余金の配当					54		△326	△272		△272							△272
当期純利益							390	390		390							390
自己株式の処分									－	－							－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	54	－	64	118	－	118	－	－	－	－	－	－	118
当期末残高	1,000	13	215	228	375	－	1,394	1,770	－	2,999	－	－	－	－	－	－	2,999

2025年度(2025年4月１日から2026年3月31日まで)　　(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等						
		資本剰余金			利益剰余金												
						その他利益剰余金											
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	任意積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	株式引受権	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,000	13	215	228	375	－	1,394	1,770	－	2,999	－	－	－	－	－	－	2,999
当期変動額																	
新株の発行	－	－		－						－							－
剰余金の配当					42		△254	△212		△212							△212
当期純利益							446	446		446							446
自己株式の処分									－	－							－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	42	－	191	234	－	234	－	－	－	－	－	－	234
当期末残高	1,000	13	215	228	418	－	1,586	2,004	－	3,233	－	－	－	－	－	－	3,233

（2025年度　株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
   該当ありません。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険業法に基づく債権

■ 破産更生債権とこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸付条件緩和債権の額並びにこれらの合計額、及び正常債権

該当事項はありません。

3. ソルベンシー・マージン比率とは

■ ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社が通常の予測を超えるリスクに対して、どれだけの支払余力（そなえ）を持っているかを示す重要な指標です。
この比率が100％以上あれば、その損害保険会社は必要な備えができているため一定の健全性が確保されていると評価されます。

■ 2026年3月期決算からは、「経済価値ベース」による新しい制度が始まり、将来に関する保険会社の見積りを反映できるような手法で健全性の評価が行われるようになりました。

損害保険会社は、自然災害や市場の急変など、発生頻度は低いものの大きな損失が生じうるリスクに備え、十分な資本を保有しておく必要があります。
そうした「通常の予測を超えるリスク」に対して、どれだけ支払余力（＝ソルベンシー・マージン）を持っているか表したものがソルベンシー・マージン比率です。
この比率が100％以上あれば、その損害保険会社は必要な備えができているため一定の健全性が確保されていると評価されますが、100％を下回った場合には、
早期是正措置により、金融庁長官によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。
2026年3月期決算から、この比率を資産・負債の経済価値に基づいて評価する制度が導入されました。これにより、帳簿上の数字ではなく、実際の市場価値やリスクを反映した評価が可能になりました。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率（％）} = \frac{\text{適格資本}}{\text{所要資本}} \times 100$$

■ **適格資本・所要資本**

適格資本とは、保険金の支払いなどに使えると認められた資本のことです。純資産や含み益、借り入れの一種である劣後債などが含まれます。
これらは、「すぐに使える」「信頼性が高い」などの観点から段階的に評価されており、最も信頼性の高いものが優先して計算に使われます。適格資本は、リスク事象発現時に保険金支払等に利用可能な資本であり、その損失吸収能力や利用可能性に応じて２つの階層（Tier）に分類されます。Tier1適格資本は、継続企業の前提（ゴーイングコンサーン）及び会社清算時の双方において損失吸収可能な資本要素から構成されます。
Tier2適格資本は、会社清算時のみにおいて損失吸収可能な資本要素から構成されます。
所要資本とは、将来起こりうるリスクに備えて、最低限必要とされる資本の量のことです。保険リスク、市場リスク、信用リスクなど、さまざまな要因を想定して計算されます。

■ **単体ベースの比率、連結ベースの比率**

ソルベンシー・マージン比率には、単体ベースの比率、連結ベースの比率があります。
単体ベースの比率とは、1つの保険会社の内部の資本・リスクだけを対象にして算出した比率のことです。連結ベースの比率とは、親会社＋子会社等をまとめた「保険グループ全体」の資本とリスクを対象にして算出した比率のことです。
保険会社が子会社や関連会社を持つ場合は、グループ全体の健全性を確認する必要があるため、連結ベースの比率が用いられます。
なお、子会社株式に係る特例手法を適用して単体ベースのソルベンシー・マージン比率を算出し、その計算結果を連結ベースの計算結果とすることもできます。

保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況
（単体ベースのソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円、％）

区　分（単体ベース）		2024年度（2025年3月31日現在）	2025年度（2026年3月31日現在）	増減
Tier1適格資本の額(B)－(C)	(A)	－	3,120	－
Tier1適格資本に係る基礎項目の額	(B)	－	3,193	－
算入制限のないTier1資本調達手段の額		－	1,000	－
算入制限のあるTier1資本調達手段の額		－	－	－
資本調達手段以外のTier1適格資本の額		－	2,193	－
Tier1適格資本に係る調整項目の額	(C)	－	73	－
Tier2適格資本の額(E)－(F)－(G)	(D)	－	72	－
Tier2適格資本に係る基礎項目の額	(E)	－	72	－
Tier2資本調達手段の額		－	－	－
資本調達手段以外のTier2適格資本の額		－	72	－
Tier2適格資本に係る調整項目の額	(F)	－	－	－
Tier2適格資本への上限適用による控除の額	(G)	－	－	－
適格資本の額(A)+(D)	①	－	3,193	－
生命保険リスクの額	(a)	－	－	－
損害保険リスクの額	(b)	－	9	－
巨大災害リスクの額	(c)	－	78	－
市場リスクの額	(d)	－	576	－
信用リスクの額	(e)	－	16	－
オペレーショナル・リスクの額	(f)	－	13	－
マネジメント・アクションの効果の上限超過額	(g)	－	－	－
分散効果の額	(h)	－	72	－
非保険事業に係る所要資本の額	(i)	－	－	－
所要資本の額（税効果考慮前）(a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)－(h)＋(i)	(j)	－	620	－
所要資本の税効果の額	(k)	－	－	－
所要資本の額（税効果考慮後）(j)－(k)	②	－	620	－
ソルベンシー・マージン比率　①／②		－	514.2%	－

（注）「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（健全性の基準に用いる資本金、基金、準備金等）及び第87条（通常の予測を超える危険に対応する額）並びにソルベンシー・マージン比率告示の規定に基づいて算出された比率です。

■ 単体ベースのソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額

（単位：百万円、％）

要約（単体ベース）			
項　目	イ	ロ	ハ
	2024年度（2025年3月31日現在）	2025年度（2026年3月31日現在）	増　減
適格資本の額(A)	－	3,193	－
所要資本の額(B)	－	620	－
ソルベンシー・マージン比率（(A)／(B)）	－	514.2%	－

■ 適格資本の額の構成（単体ベース）に関する事項

2025年度末(2026年3月31日時点)　　(単位：百万円)

適格資本の額の構成（単体ベース）		
項　　目	イ 2024年度 (2025年3月31日現在)	ロ 2025年度 (2026年3月31日現在)
Tier 1 適格資本の額（(B)－(C)）　(A)	－	3,120
Tier 1 適格資本に係る基礎項目の額 (B)	－	3,193
算入制限のないTier 1 資本調達手段の額	－	1,000
算入制限のあるTier 1 資本調達手段の額	－	－
資本調達手段以外のTier 1 適格資本の額	－	2,193
剰余金等の額又は利益剰余金等の額	－	2,042
資本剰余金（Tier 2 適格資本に算入されるものを除く）の額	－	228
その他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の額	－	－
その他の拠出金等の額	－	－
非支配株主持分（上限適用後）の額	－	－
経済価値ベースの調整額	－	△ 77
Tier 1 適格資本に係る調整項目の額 (C)	－	73
無形固定資産（繰延税金負債相殺後）の額	－	0
繰延税金資産の額	－	72
前払年金費用又は退職給付に係る資産（繰延税金負債相殺後）の額	－	－
他の金融機関等が意図的に保有しているTier 1 資本調達手段の額	－	－
自己のTier 1 資本調達手段への投資の額	－	－
不適格再保険資産の額	－	－
処分制約のある資産のうち関連する負債と所要資本を上回る額	－	－
Tier 2 適格資本の額（(E)－(F)－(G)）　(D)	－	72
Tier 2 適格資本に係る基礎項目の額 (E)	－	72
Tier 2 資本調達手段の額	－	－
算入制限のあるTier 1 資本調達手段の制限を超過した額	－	－
払込済みTier 2 資本調達手段の額	－	－
払込未済のTier 2 資本調達手段の額	－	－
資本調達手段以外のTier 2 適格資本の額	－	72
Tier 2 資本調達手段の額に含まれる資本調達手段を発行した結果生じた資本剰余金の額	－	－
処分制約のある資産のうちTier 1 適格資本から控除される額	－	－
Tier 2 バスケット（上限適用後）の額	－	72
Tier 2 適格資本に係る調整項目の額 (F)	－	－
他の金融機関等が意図的に保有しているTier 2 資本調達手段の額	－	－
自己のTier 2 資本調達手段への投資の額	－	－
Tier 2 適格資本への上限適用による控除の額 (G)	－	－
適格資本の額（(A)＋(D)）	－	3,193

■ 所要資本の額の構成（単体ベース）に関する事項

2025年度末(2026年3月31日時点)　　(単位：百万円)

所要資本の額の構成（単体ベース）		
項　　目	イ 2024年度 (2025年3月31日現在)	ロ 2025年度 (2026年3月31日現在)
生命保険リスクの額 (A)	－	－
損害保険リスクの額 (B)	－	9
賠償責任保険類似の商品に係るリスクの額	－	－
自動車保険類似の商品に係るリスクの額	－	－
財物保険類似の商品に係るリスクの額	－	9
その他保険に係るリスクの額	－	－
巨大災害リスクの額 (C)	－	78
巨大自然災害リスクの額	－	78
日本における地震に係るリスクの額	－	－
日本における風水災に係るリスクの額	－	58
日本における雪災に係るリスクの額	－	19
外国における巨大自然災害リスクの額	－	－
その他の額	－	－
その他の巨大災害に係るリスクの額	－	－
マネジメント・アクションの効果の額	－	－
市場リスクの額 (D)	－	576
金利リスクの額	－	－
スプレッドリスクの額	－	0
株式リスクの額	－	560
不動産リスクの額	－	7
為替リスクの額	－	－
資産集中リスクの額	－	117
マネジメント・アクションの効果の額	－	－
信用リスクの額 (E)	－	16
オペレーショナル・リスクの額 (F)	－	13
マネジメント・アクションの効果の上限超過額 (G)	－	－
分散効果の額 (H)	－	72
非保険事業に係る所要資本の額 (I)	－	－
所要資本の額（税効果考慮前）　((A)＋(B)＋(C)＋(D)＋(E)＋(F)＋(G)－(H)＋(I))　(J)	－	620
所要資本の税効果の額 (K)	－	－
所要資本の額（税効果考慮後）　((J)－(K))	－	620

(注) 1．所要資本を構成する各リスクの額は、それぞれの内訳として掲記している額を、分散効果を考慮した所定の相関係数を用いて統合して算出していること等から、内訳として掲記している額の単純和とは一致しておりません。

■ 経済価値ベースのバランスシートに関する事項（単体ベース）

2025年度末(2026年3月31日時点)　　(単位：百万円)

経済価値ベースのバランスシート(単体ベース)				
科　　目	イ 財務会計ベースの額	ロ 組替えの額	ハ 評価替えの額	ニ 経済価値ベースの額(イ+ ロ +ハ)
資産の部				
総資産	3,611	101	△ 27	3,684
現金及び預貯金	2,148	－	－	2,148
コールローン	－	－	－	－
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	1,143	－	－	1,143
国債	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－
社債	－	－	－	－
株式	1,143	－	－	1,143
外国証券	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－
有形固定資産	31	－	－	31
土地	2	－	－	2
建物	27	－	－	27
リース資産	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－
その他の有形固定資産	2	－	－	2
無形固定資産	0	－	－	0
ソフトウェア	0	－	－	0
のれん	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－
その他の無形固定資産	－	－	－	－
前払年金費用	－	－	－	－
繰延税金資産	72	－	－	72
再評価に係る繰延税金資産	－	－		－
貸倒引当金	－	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－
その他資産	213	－	－	213
特別勘定等の資産	－	－	－	－
再保険回収額		101	△ 27	73

経済価値ベースのバランスシート(単体ベース)				
科　　目	イ 財務会計ベースの額	ロ 組替えの額	ハ 評価替えの額	ニ 経済価値ベースの額 (イ+ ロ +ハ)
負債の部				
総負債	377	63	50	490
保険負債(保険契約準備金)合計	44	63	50	157
資産ポートフォリオによって複製可能な保険負債				－
現在推計の額(保険契約準備金のうち、規制上の準備金に属するもの以外)	6			156
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額				1
規制上の準備金に属するもの(危険準備金等)	38	△ 38	－	－
非保険負債合計	333	△ 0	－	333
その他の規制上の準備金(保険負債に含まれるものを除く)	－	－	－	－
その他の準備金	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－
社債	－	－	－	－
新株予約権付社債	－	－	－	－
退職給付引当金	201	－	－	201
役員退職慰労引当金	40	－	－	40
その他の引当金	11	－	－	11
価格変動準備金	－	－	－	－
金融商品取引責任準備金	－	－	－	－
繰延税金負債	－	－	－	－
再評価に係る繰延税金負債	－	－		－
未払法人税等	4	－	－	4
その他負債	75	△ 0	－	75
純資産の部				
純資産	3,233	38	－	3,193
基金等合計又は株主資本合計	3,233	38	－	3,271
基金又は資本金	1,000	－	－	1,000
基金申込証拠金又は新株式申込証拠金	－	－	－	－
基金償却積立金	－	－	－	－
再評価積立金	－	－	－	－
基金償却積立金減少差益	－	－	－	－
資本剰余金	228	－	－	228
剰余金又は利益剰余金	2,004	－	－	2,004
規制上の準備金		38	－	38
(－)自己株式	－	－	－	－
自己株式申込証拠金	－	－	－	－
その他の包括利益累計額合計(評価・換算差額等合計)	－	－	－	－
その他有価証券評価差額金	－	－	－	－
繰延ヘッジ損益	－	－	－	－
土地再評価差額金	－	－	－	－
為替換算調整勘定	－	－	－	－
退職給付に係る調整累計額	－	－	－	－
株式引受権	－	－	－	－
新株予約権	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
経済価値ベースの調整額				△ 77

（2025年度　経済価値ベースのバランスシートに関する注記）

⑴　根拠法令
経済価値ベースのバランスシートは、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号ニの定めにより、令和 7 年金融庁告示第 74 号及び令和 7 年金融庁告示第 75 号に準拠して作成しています。

⑵　継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

⑶　経済価値ベースのバランスシートの作成方針
ア．資産の評価方法
①　当社における主な資産の評価方法は以下のとおりです。
Ⅰ．資産の部に計上される金融商品等
子会社株式は、貸借対照表計上額により評価しています。
その他の金融商品等についても評価替えの対象とすべきものはありません。
Ⅱ．再保険を付した保険契約の再保険回収額
再保険を付した保険契約の再保険回収額は、将来キャッシュ・フローの現在価値の確率加重平均の金額を資産の部に計上しています。なお、将来キャッシュ・フロー及び割引率の前提は当該再保険に付された保険契約の前提と整合するように用いています。
また、再保険回収額における再保険金等の回収不能想定額については格付別に設定した期待デフォルト率等を用いて計算しております。
Ⅲ．繰延税金資産
繰延税金資産は、財務会計上の繰延税金資産の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金資産の額を加算（または減算）しております。
②　不動産について、原則的な取扱いは時価への評価替えであるものの、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナリティ原則を適用し、簡便的に貸借対照表計上額としております。プロポーショナリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。
イ．負債の評価方法
当社における主な負債の評価方法は以下のとおりです。
Ⅰ．経済価値ベースの保険負債
基準日に認識した保険契約に係る将来キャッシュ・フローを見積り、所定の割引率で割り引くことにより算出した現在価値の確率加重平均として現在推計を計測し、さらに当該現在推計に内在する不確実性を考慮したマージンの額（以下、「MOCE」といいます）を上乗せして保険負債を評価します。具体的には次のとおりです。
i.　認識
当社は、基準日時点において、契約の当事者となっている全ての保険契約を、当該保険契約に伴う全ての義務が消滅するまで認識しています。
ii.　将来キャッシュ・フローの見積り
ａ．契約の境界線
現在推計の計測に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線は、保険契約上の権利及び義務に基づき判断しています。
ｂ．将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる前提
将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いる損害率、事業費率等に関する前提は、保険種類別に設定し、直近の実績を反映しています。

損害保険契約等のうち未経過責任に係る現在推計については、未経過将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いる損害率、事業費率に関する前提は、保険種類別に設定し、直近の実績を反映しています。
損害保険契約等のうち既経過責任に係る現在推計については、将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いるチェイン・ラダー法等における展開係数の前提は保険種類別に設定し、直近の実績を反映しています。
事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っております。
支払備金（現在推計のうち既経過責任に係るもの）については、過去の保険金支払実績等に基づき、統計的手法により将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。
なお、短期保険につき、インフレーションを反映させておりません。
それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しております。

iii. 割引率

割引率はリスクフリー・レートのイールド・カーブに当社が引き受けた保険契約の集合（「保険契約ポートフォリオ」といいます）ごとの調整後スプレッドを加算して算出しています。
リスクフリー・レートのイールド・カーブは、主に国債から得られる市場金利に基づき設定しています。
調整後スプレッドは、保険契約ポートフォリオを一般バケットに分類して算出しています。主要な年限の割引率は以下のとおりです。

通貨	適用バケット	1年	2年
円	一般バケット	1.210%	1.447%

iv. MOCE

MOCE はランオフパターンを用いて算出した将来の推計所要資本の割引現在価値に資本コスト率を乗じて計算しています。

Ⅱ．負債の部に計上される金融商品等

評価替えの対象とすべき金融商品等はありません。

ウ．経済価値ベースのバランスシートの作成方針の変更の内容及び理由

本年度が初年度のため、該当事項はありません。

⑷ 経済価値ベースのバランスシートの表示方法の変更に関する事項

本年度が初年度のため、該当事項はありません。

⑸ 経済価値ベースのバランスシートの作成に関する会計上の見積りに関する事項

ア．会計上の見積りに関する事項

経済価値ベースの保険負債

①当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額　157 百万円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ⅰ．当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法

注記 (3) イ . 負債の評価方法に記載のとおりです。

ⅱ．当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年

度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響
経済価値ベースの保険負債には、次の主要な前提の変動により、翌事業年度において現在推計及びMOCEが著しく変動する可能性があります。これらの前提に関する情報は注記(3)イ.負債の評価方法に記載のとおりです。
ａ.損害率、解約・失効率等の保険契約者の行動、事業費に関する将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いる前提
ｂ.割引率に関する前提

イ. 会計上の見積りの変更
本年度が初年度のため、該当事項はありません。

⑹ 特別勘定等の資産
「特別勘定等の資産」の科目に計上すべき金額（保険業法第118条第1項に規定する特別勘定その他これに類するものに区分される資産の額）はありません。

⑺ 重要な後発事象
該当事項はありません。

■ 外国証券の種類別差異調整（単体ベース）に関する事項

2025年度末(2026年3月31日時点)　　(単位：百万円)

外国証券の種類別差異調整（単体ベース）				
項　目	イ	ロ	ハ	ニ
	財務会計ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額(イ+ ロ +ハ)
外国証券	－	－	－	－
国債	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－
社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－

（注）本様式に記載した額は特別勘定等に属するものの額を含んでいません。

■ 保険負債の商品別差異調整（単体ベース） に関する事項

2025年度末(2026年3月31日時点)　　(単位：百万円)

保険負債の商品別差異調整（単体ベース）						
項　目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	財務会計ベースの額	再保険のグロスアップ	非経済前提の更新	経済前提の更新	その他	経済価値ベースの額(MOCEの額を除く)
保険負債	6	97	49	△ 1	3	156
生命保険契約等	－	－	－	－	－	－
損害保険契約等	6	97	49	△ 1	3	156
未経過責任に係る保険負債	2	32	41	△ 0	3	80
財物保険類似	2	32	41	△ 0	3	80
自動車保険類似	－	－	－	－	－	－
賠償責任保険類似	－	－	－	－	－	－
不動産ローン保証保険	－	－	－	－	－	－
信用保険	－	－	－	－	－	－
その他保険	－	－	－	－	－	－
既経過責任に係る保険負債	3	64	8	△ 0	－	75
財物保険類似	3	64	8	△ 0	－	75
自動車保険類似	－	－	－	－	－	－
賠償責任保険類似	－	－	－	－	－	－
不動産ローン保証保険	－	－	－	－	－	－
信用保険	－	－	－	－	－	－
その他保険	－	－	－	－	－	－
再保険回収額	－	97	△ 26	△ 0	3	73
生命保険契約等	－	－	－	－	－	－
損害保険契約等	－	97	△ 26	△ 0	3	73
未経過責任に係る保険負債	－	32	△ 26	△ 0	3	9
財物保険類似	－	32	△ 26	△ 0	3	9
自動車保険類似	－	－	－	－	－	－
賠償責任保険類似	－	－	－	－	－	－
不動産ローン保証保険	－	－	－	－	－	－
信用保険	－	－	－	－	－	－
その他保険	－	－	－	－	－	－
既経過責任に係る保険負債	－	64	△ 0	△ 0	－	64
財物保険類似	－	64	△ 0	△ 0	－	64
自動車保険類似	－	－	－	－	－	－
賠償責任保険類似	－	－	－	－	－	－
不動産ローン保証保険	－	－	－	－	－	－
信用保険	－	－	－	－	－	－
その他保険	－	－	－	－	－	－

■ ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析（単体ベース）に関する事項

2025年度末(2026年3月31日時点)　　（単位：百万円、%）

感応度分析（単体ベース）								
項　目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
	当期末の数値	円金利50ベーシス・ポイント上昇	円金利50ベーシス・ポイント下降	米ドル金利50ベーシス・ポイント上昇	米ドル金利50ベーシス・ポイント下降	円金利ＵＦＲ50ベーシス・ポイント下降	株式・不動産10%下落	為替10%円高
ソルベンシー・マージン比率	514.2%	－	－	－	－	－	△18.6%	－
適格資本の額	3,193	－	－	－	－	－	△117	－
総資産	3,684	－	－	－	－	－	△117	－
保険負債の額(MOCEを除く)	156	－	－	－	－	－	－	－
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額	1	－	－	－	－	－	－	－
非保険負債の額	333	－	－	－	－	－	－	－
純資産の額	3,193	－	－	－	－	－	△117	－
所要資本の額	620	－	－	－	－	－	△0	－
生命保険リスクの額	－	－	－	－	－	－	－	－
市場リスクの額	576	－	－	－	－	－	△0	－

（注）シナリオ「「ロ. 円金利50ベーシス・ポイント上昇」「ハ. 円金利50ベーシス・ポイント下降」「ヘ. 円金利ＵＦＲ50ベーシス・ポイント下降」につきましては、ソルベンシー・マージン比率の差の絶対値が１%未満であるため、記載を省略しております。
シナリオ「ニ. 米ドル金利50 ベーシス・ポイント上昇」「ホ. 米ドル金利50 ベーシス・ポイント下降」「チ. 為替10%円高」につきましては、当該項目に感応する資産を保有していないため計算対象外としております。

■ 適格資本の額及び所要資本の額の変動要因分析（単体ベース）に関する事項

当事業年度が初年度のため、該当ありません。

■ ソルベンシー・マージン比率の計算(単体ベース)に用いられた前提及び手法に関する事項

1．現在推計の額の計算に係る前提及び手法については、経済価値ベースのバランスシートの注記（3）イ．負債の評価方法に記載のとおりであります。

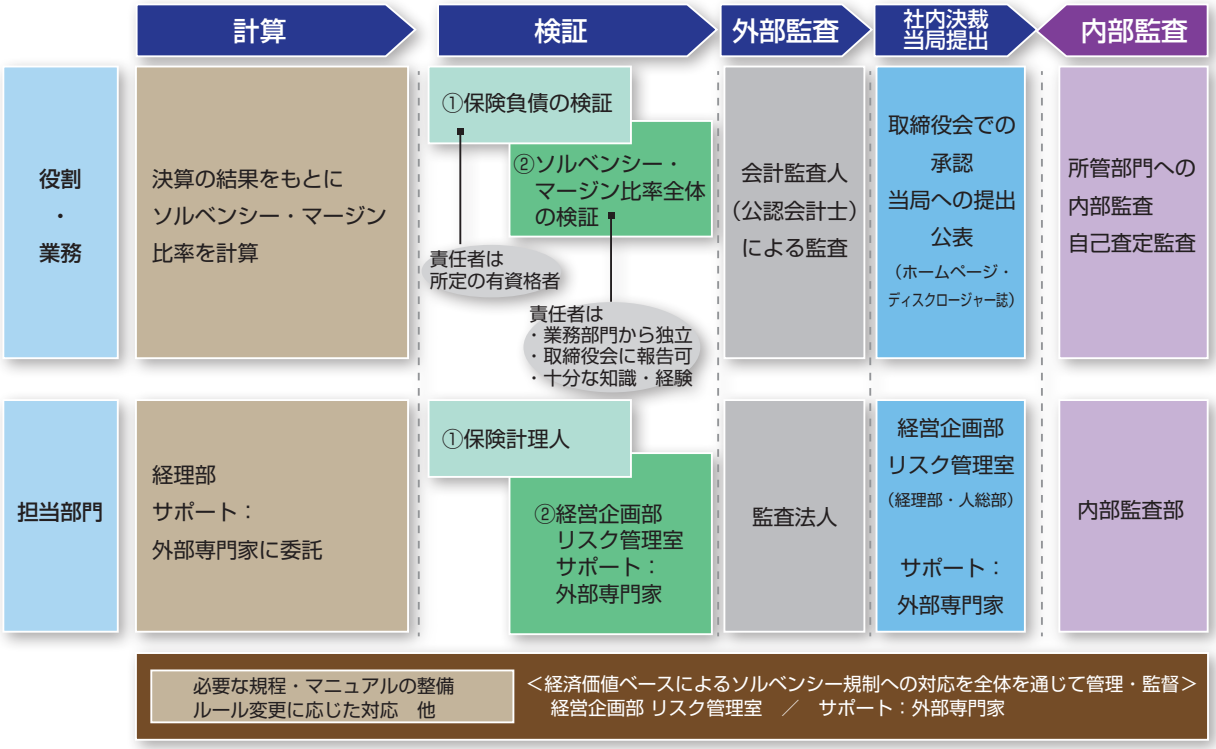
2．所要資本の額の計算に係る前提及び手法については、所要資本の額の計算において、再保険によるリスク削減効果をリスク削減手法として反映しております。

3．ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられたその他の重要な前提及び手法については、該当ありません。

4．ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する重要な変更については、当事業年度が初年度のため、該当ありません。

■ 単体ベースのソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続並びに体制の概要

単体ベースのソルベンシー・マージン比率の算出に関する責任部署を定めるとともに、収益部門、収益管理部門及び商品開発部門等の業務部門（以下、「業務部門」）から独立した単体ベースのソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証責任者及び単体ベースのソルベンシー・マージン比率の算出に用いられる保険負債の検証責任者（以下、「検証責任者」）を選任しております。
検証責任者の選任は、選任のためのルール及びプロセスに関する社内規程等に基づいております。
検証責任者の選任に当たっては、単体ベースのソルベンシー・マージン比率の計算に関する検証や経営陣への必要な提言を行うに足るリスク管理または保険数理に関する十分な知識・経験を有する等の適格性、業務部門からの独立性等を勘案しております。
また、取締役会等へ直接報告できる権限等、検証責任者の権限・責任・独立性等についても取締役会にて承認を得て、社内規程等に定めております。取締役会は、検証責任者による検証結果について、報告を受けております。



4. 時価情報等

■ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

■ 満期保有目的の債権

該当事項はありません。

■ **子会社株式及び関連会社株式**
子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

■ **その他有価証券**
該当事項はありません。

■ **売却した満期保有目的の債権**
該当事項はありません。

■ **売却したその他有価証券**
該当事項はありません。

■ **減損処理を行った有価証券**
該当事項はありません。

■ **金銭の信託**
該当事項はありません。

■ **デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）**
該当事項はありません。

■ **保険業法に規定する金融等デリバティブ取引**
該当事項はありません。

■ **先物外国為替取引**
該当事項はありません。

■ **有価証券関連デリバティブ取引（次に掲げるものを除く）**
該当事項はありません。

■ **金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引**
該当事項はありません。

■ **暗号資産**
該当事項はありません。

5. 監査法人による監査の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表について、「アーク有限責任監査法人」の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

連結事業の概況

Overview of consolidated business

1. 保険会社の現況に関する事項

■ 主要な事業内容

当社は、2011年から少額短期保険業者を子会社とする企業集団を構成し、主に賃貸住宅入居者向けの保険サービスを提供しています。また、お客さまやマーケットのニーズにお応えするために、2021年、当社が損害保険業の免許を取得し、より幅広い保険サービスをご提供できる態勢を整備しています。当連結会計年度も、前期に引き続き代理店設置等の営業基盤強化に注力し業容の拡大を進めるとともに、企業集団（全管協インシュアランスグループ）の統括を適正に遂行しています。

全国の有力な賃貸住宅管理会社で構成される全国賃貸管理ビジネス協会（全管協）との緊密な連携のもと、保険サービス事業を通じて、日常生活や事業活動に安全・安心をお届けし、快適で明るい生活・社会・地域つくりに貢献することをグループ理念に掲げ、全管協を核としたグループ全体でのシナジー効果を発揮することにより、市場の圧倒的な支持による事業規模拡大と、企業価値増大による収益性向上を達成し、賃貸住宅マーケットNo.１の地位を確立しつづけることを経営ビジョンとして事業活動を展開しています。

■ 主要勘定の増減の事由

当連結会計年度における当社グループの連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

保険引受収益が1,649百万円、資産運用収益0百万円、その他経常収益3百万円となり、これらを合計した経常収益は1,653百万円、前期に比べて7百万円（＋0.5％）の増加となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が△2,941百万円、営業費及び一般管理費が3,463百万円、その他経常費用0百万円となった結果、521百万円となり、前期と比べて△50百万円（△8.8％）の減少となりました。

この結果、経常損益は1,131百万円、特別損益、法人税及び住民税等を加減した当期純利益は802百万円となり、前期に比べて517百万円（181.7％）の増加となりました。

■ その他事業の状況の推移に関する重要な事項

我が国経済は、所得・雇用環境の改善が一定程度継続する中、企業収益は底堅く推移しました。一方、物価上昇の影響を受け、個人消費については一部に力強さを欠く局面も見られました。また、地政学的リスクの長期化や主要国の政治・経済動向を巡る不確実性に加え、為替動向やエネルギー資源・原材料価格の変動などを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。さらに、少子高齢化の進展により、当社グループの主要マーケットである賃貸住宅業界においては、新規入居者の動向の変化や単身世帯の増加などの構造的な課題が引き続き顕在化する一方、ＩＴ技術の活用やインバウンド需要の回復など、新たな動きも見られています。

こうした中、当社グループでは、お客さまの利便性向上と代理店業務の効率化をより一層推進するとともに、業務品質の向上、リスク・コンプライアンス管理強化に向け、以下のとおり取組を進めてまいりました。

①営業基盤強化

賃貸住宅入居者の生活様式の多様化や管理会社の多角化・ＩＴ化に伴う新たなニーズに応えるために、これまで少額短期保険持株会社であった当社が損害保険業の免許を取得し、少額短期保険業者では提供できなかった新たな商品・サービスの提供を行っています。子会社である少額短期保険業者の株式保有は継続し、相互の強み・特性を活かした連携を強化して、お客さまからの圧倒的なご支持をいただき続けられるよう取組を進めています。

②グループ経営体制強化

経営会議等のグループ内各種会議体の機能的運営を通じ、グループ内取組課題の共有化の徹底、諸戦略の策定及びそれらの推進を図るとともに、事業計画及び各種指標のモニタリングの強化・徹底を図っています。

③業務品質向上、リスク・コンプライアンス管理強化

ペーパーレス・キャッシュレス契約手続「ネットでらくらく」の拡大を促進し、お客さまの利便性向上、代理店業務負荷軽減、コンプライアンスリスク軽減を図っています。

業務品質向上を目的に、寄せられたお客さまの声や苦情への迅速な対応と分析に基づく制度見直しやシステム改善等の取組を進めました。

情報セキュリティ取組、反社会的勢力・犯罪収益移転防止への適正対応等リスク・コンプライアンス面の管理を徹底しました。

2. 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目＼年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度(当期)
経常収益	1,113	1,125	1,473	1,645	1,653
経常利益	668	853	1,122	1,073	1,131
親会社株主に帰属する当期純利益	474	502	805	284	802
包括利益	474	502	805	284	802
純資産額	3,983	4,273	4,867	4,880	5,471
総資産	10,110	10,903	11,383	11,454	12,366
連結ベースのソルベンシー・マージン比率	－	－	－	－	184.7%

＊連結ベースのソルベンシー・マージン比率については、2026 年 3 月期決算から「経済価値ベース」による新制度が始まりました。このため、旧制度による前年度以前の数字の記載を省略しています。

3. 連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 連結会計年度	2024年度（2025年3月31日現在）	2025年度（2026年3月31日現在）
（資産の部）		
現金及び預貯金	7,184	8,095
コールローン	－	－
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
特定取引資産	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	－	－
貸付金	－	－
有形固定資産	42	38
土地	2	2
建物	35	32
使用権資産	－	－
建設仮勘定	－	－
その他の有形固定資産	4	3
無形固定資産	3	113
ソフトウェア	3	9
ソフトウェア仮勘定	－	104
のれん	－	－
使用権資産	－	－
その他の無形固定資産	0	0
その他資産	4,097	3,988
未収保険料	707	768
代理店貸	49	47
再保険貸	662	719
未収金	1,721	1,545
預託金	176	177
仮払金	0	19
前払費用	779	712
その他の資産	－	－
退職給付に係る資産	－	－
繰延税金資産	125	130
再評価に係る繰延税金資産	－	－
支払承諾見返	－	－
貸倒引当金	－	△0
資産の部合計	11,454	12,366

科目 ＼ 連結会計年度	2024年度（2025年3月31日現在）	2025年度（2026年3月31日現在）
（負債の部）		
保険契約準備金	2,181	2,289
支払備金	144	166
責任準備金等	2,036	2,122
特定取引負債	－	－
短期社債	－	－
社債	－	－
新株予約権付社債	－	－
その他負債	4,017	4,195
代理店借	930	898
再保険借	874	835
未払法人税等	19	265
預り金	53	46
未払金	141	205
仮受金	1,273	1,207
未払費用	722	736
その他の負債	－	－
退職給付に係る負債	184	201
役員退職慰労引当金	178	197
賞与引当金	11	11
価格変動準備金	－	－
金融商品取引責任準備金	－	－
繰延税金負債	－	－
再評価に係る繰延税金負債	－	－
支払承諾	－	－
負債の部合計	6,573	6,895
（純資産の部）		
資本金	1,000	1,000
新株式申込証拠金	－	－
資本剰余金	228	228
利益剰余金	3,651	4,242
自己株式	－	－
自己株式申込証拠金	－	－
株主資本合計	4,880	5,471
その他有価証券評価差額金	－	－
繰延ヘッジ損益	－	－
土地再評価差額金	－	－
為替換算調整勘定	－	－
退職給付に係る調整累計額	－	－
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	－	－
その他の包括利益累計額合計	－	－
株式引受権	－	－
新株予約権	－	－
非支配株主持分	－	－
純資産の部合計	4,880	5,471
負債及び純資産の部合計	11,454	12,366

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	３社
連結子会社の名称	全管協少額短期保険株式会社
	エタニティ少額短期保険株式会社
	ネットライフ火災少額短期保険株式会社

⑵ 非連結子会社

該当ありません。

⑶ 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の名称等

該当ありません。

⑷ 支配が一時的であると認められること等から連結の範囲から除かれた子会社の財産または損益に関する事項

該当ありません。

⑸ 開示対象特別目的会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結子会社の期末決算日はいずれも連結決算日（3 月 31 日）と一致しております。

（2025年度　連結貸借対照表に関する注記）

1.　重要な会計方針に関する事項

⑴　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、2016年4月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に５年）に基づいて償却しております。

⑵　引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④価格変動準備金

国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当連結会計年度は対象資産がないため計上しておりません。

⑶　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

⑷　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が３百万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑸　収益及び費用の計上基準

保険契約に関する会計処理

当社における保険料、保険金、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

⑹　消費税等の会計処理

当社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用及び連結子会社については免税事業者につき税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、仮払金に計上し、５年で均等償却を行っております。

⑺　当社及び連結子会社はグループ通算制度を適用しております。

⑻　金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2.　重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した項目であって翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものに該当する事項はありません。

3. 金融商品の時価等に関する事項

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。再保険貸等にかかる信用リスクについては適切に管理しリスク軽減を図っております。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

当社及び連結子会社の金融商品（預貯金、再保険貸、再保険借等）はいずれも短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

⑶ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

記載すべき事項はありません。

4. 連結貸借対照表関係

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額は、次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額　　58百万円

有形固定資産の圧縮記帳額はありません。

⑵ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額並びにこれらの合計額

該当事項はありません

⑶ １株当たり情報に関する事項

１株当たりの純資産額は、273,576円66銭であります。

算定上の基礎である純資産額の部の合計額及び普通株式数に係る当連結会計年度末の純資産額はいずれも5,471百万円、1株当たりの純資産額の算定に用いた当連結会計年度末の普通株式の数は20,000株であります。

5. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

6. リースにより使用する固定資産に関する事項

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リースにより使用しています。

7. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項はありません。

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

科目＼連結会計年度	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
経常収益	1,645	1,653
保険引受収益	1,642	1,649
正味収入保険料	1,642	1,649
支払備金戻入額	－	－
責任準備金等戻入額	－	－
その他保険引受収益	－	－
資産運用収益	0	0
利息及び配当金収入	0	0
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
有価証券償還益	－	－
その他運用収益	0	－
その他経常収益	2	3
経常費用	571	521
保険引受費用	△ 2,868	△ 2,941
正味支払保険金	267	292
損害調査費	331	349
諸手数料及び集金費	△ 3,519	△ 3,691
契約者配当金	－	－
支払備金繰入額	26	21
責任準備金等繰入額	25	86
その他保険引受費用	－	－
資産運用費用	－	－
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	－
有価証券評価損	－	－
有価証券償還損	－	－
その他運用費用	－	－
営業費及び一般管理費	3,439	3,463
その他経常費用	1	0
支払利息	－	－
貸倒引当金繰入額	－	0
貸倒損失	－	0
その他の経常費用	1	0
経常利益	1,073	1,131
特別利益	－	－
固定資産処分益	－	－
その他の特別利益	－	－
特別損失	546	－
固定資産処分損	－	－
減損損失	546	－
価格変動準備金繰入額	－	－
その他特別損失	－	－
税金等調整前当期純利益	527	1,131
法人税及び住民税等	148	334
法人税等調整額	94	△ 5
法人税等合計	242	328
当期純利益	284	802
親会社株主に帰属する当期純利益	284	802
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－

（2025年度　連結損益計算書に関する注記）

1.　諸手数料及び集金費の主な内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	7,669 百万円
出再保険手数料	11,360 百万円
差　引	△ 3,691 百万円

2.　1 株当たり情報に関する事項

1 株当たりの当期純利益の額は 40,139 円 91 銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は 802 百万円、1 株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は 20,000 株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3.　収益認識に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

4.　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

連結会計年度 / 科目	2024年度（2024年4月1日から 2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から 2026年3月31日まで）
当期純利益	284	802
その他の包括利益	－	－
その他有価証券評価差額金	－	－
繰延ヘッジ損益	－	－
為替換算調整勘定	－	－
退職給付に係る調整額	－	－
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	－	－
包括利益	284	802
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	284	802
非支配株主に係る包括利益	－	－

■ 連結株主資本等変動計算書

2024年度(2024年4月１日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額				
当期首残高	1,000	228	3,638	―	4,867	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	4,867
当期変動額																
新株の発行	―	―			―											―
剰余金の配当			△ 272		△ 272											△ 272
親会社株主に帰属する当期純利益			284		284											284
自己株式の処分				―	―											―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
当期変動額合計	―	―	12	―	12	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	12
当期末残高	1,000	228	3,651	―	4,880	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	4,880

2025年度(2025年4月１日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額				
当期首残高	1,000	228	3,651	―	4,880	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	4,880
当期変動額																
新株の発行	―	―			―											―
剰余金の配当			△ 212		△ 212											△ 212
親会社株主に帰属する当期純利益			802		802											802
自己株式の処分				―	―											―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
当期変動額合計	―	―	590	―	590	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	590
当期末残高	1,000	228	4,242	―	5,471	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	5,471

（2025年度　連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度期末
普通株式	20,000株	－	－	20,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　議	配当財産の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月4日 定時株主総会	金　銭	212百万円	10,600円	2025年3月31日	2025年6月5日

3. 当連結会計年度の末日後に行なった剰余金の配当に関する事項
2026 年 6 月 3 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当の財産の種類	金　銭
配当金の総額	212百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たりの配当額	10,600円
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月　4日

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目＼連結会計年度	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は損失）	527	1,131
減価償却費	8	6
減損損失	562	－
のれん償却額	－	－
支払備金の増減額（△は減少）	26	21
責任準備金等の増減額（△は減少）	25	86
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9	16
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11	19
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0
価格変動準備金の増減額（△は減少）	－	－
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	－	－
保険業法第112条評価益	－	－
利息及び配当金収入	△ 0	△ 0
有価証券関係損益（△は益）	－	－
支払利息	－	－
為替差損益（△は益）	－	－
有形固定資産関係損益（△は益）	－	－
代理店貸の増減額（△は増加）	0	2
代理店借の増減額（△は減少）	3	△ 31
再保険貸の増減額（△は増加）	△ 11	△ 57
再保険借の増減額（△は減少）	39	△ 39
持分法による投資損益（△は益）	－	－
特定取引資産の増減額（△は増加）	－	－
特定取引負債の増減額（△は減少）	－	－
商品有価証券の増減額（△は増加）	－	－
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 108	150
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△ 17	7
その他	－	－
小　計	1, 077	1,313
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	－	－
その他	－	－
法人税等の支払額	△ 153	△ 73
営業活動によるキャッシュ・フロー	923	1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	－	－
買入金銭債権の取得による支出	－	－
買入金銭債権の売却・償還による収入	－	－
金銭の信託の増加による支出	－	－
金銭の信託の減少による収入	－	－
有価証券の取得による支出	－	－
有価証券の売却・償還による収入	－	－
貸付けによる支出	－	－
貸付金の回収による収入	－	－
その他	－	－
資産運用活動計	－	－
（営業活動及び資産運用活動計）	(923)	(1,240)
有形固定資産の取得による支出	－	－
有形固定資産の売却による収入	－	－
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	－	－
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	－	－
その他	58	△ 117
投資活動によるキャッシュ・フロー	58	△ 117

（単位：百万円）

科目＼連結会計年度	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	－	－
借入金の返済による支出	－	－
社債の発行による収入	－	－
社債の償還による支出	－	－
株式の発行による収入	－	－
自己株式の取得による支出	－	－
配当金の支払額	△ 272	△ 212
その他	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 272	△ 212
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	710	910
現金及び現金同等物期首残高	6, 474	7,184
現金及び現金同等物期末残高	7, 184	8,095

（2025年度　連結キャッシュ・フロー計算書関係注記事項）

1. 資金の範囲
   キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金勘定	8,095 百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－ 百万円
現金及び現金同等物	8,095 百万円

3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

4. セグメント情報

■ **事業の種類別セグメント情報**

当社及び連結子会社は、損害保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

5. 保険業法に基づく債権

■ **破産更生債権とこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸付条件緩和債権の額並びにこれらの合計額、及び正常債権**

該当事項はありません。

6. 保険会社及びその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況
（連結ベースのソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円、％）

区　分		2024年度（2025年3月31日現在）	2025年度（2026年3月31日現在）	増減
Tier1適格資本の額(B)－(C)	(A)	－	5,528	－
Tier1適格資本に係る基礎項目の額	(B)	－	5,725	－
算入制限のないTier1資本調達手段の額		－	1,000	－
算入制限のあるTier1資本調達手段の額		－	－	－
資本調達手段以外のTier1適格資本の額		－	4,725	－
Tier1適格資本に係る調整項目の額	(C)	－	196	－
Tier2適格資本の額(E)－(F)－(G)	(D)	－	94	－
Tier2適格資本に係る基礎項目の額	(E)	－	94	－
Tier2資本調達手段の額		－	－	－
資本調達手段以外のTier2適格資本の額		－	94	－
Tier2適格資本に係る調整項目の額	(F)	－	－	－
Tier2適格資本への上限適用による控除の額	(G)	－	－	－
適格資本の額(A)+(D)	①	－	5,623	－
生命保険リスクの額	(a)	－	－	－
損害保険リスクの額	(b)	－	377	－
巨大災害リスクの額	(c)	－	2,712	－
市場リスクの額	(d)	－	415	－
信用リスクの額	(e)	－	406	－
オペレーショナル・リスクの額	(f)	－	458	－
マネジメント・アクションの効果の上限超過額	(g)	－	－	－
分散効果の額	(h)	－	797	－
非保険事業に係る所要資本の額	(i)	－	－	－
所要資本の額（税効果考慮前）(a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)－(h)＋(i)	(j)	－	3,574	－
所要資本の税効果の額	(k)	－	530	－
所要資本の額（税効果考慮後）(j)－(k)	②	－	3,043	－
ソルベンシー・マージン比率　①／②		－	184.7%	－

（注）「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（健全性の基準に用いる資本金、基金、準備金等）及び第87条（通常の予測を超える危険に対応する額）並びにソルベンシー・マージン比率告示の規定に基づいて算出された比率です。

■ 連結ベースのソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額

（単位：百万円、％）

要　約（連結ベース）			
項　目	イ	ロ	ハ
	2024年度（2025年3月31日現在）	2025年度（2026年3月31日現在）	増　減
適格資本の額(A)	－	5,623	－
所要資本の額(B)	－	3,043	－
ソルベンシー・マージン比率（(A)／(B)）	－	184.7%	－

■ 適格資本の額の構成（連結ベース）に関する事項

（単位：百万円）

適格資本の額の構成（連結ベース）		
項　　目	イ 2024年度 (2025年3月31日現在)	ロ 2025年度 (2026年3月31日現在)
Tier 1 適格資本の額（(B)－(C)）　(A)	－	5,528
Tier 1 適格資本に係る基礎項目の額 (B)	－	5,725
算入制限のないTier 1 資本調達手段の額	－	1,000
算入制限のあるTier 1 資本調達手段の額	－	－
資本調達手段以外のTier 1 適格資本の額	－	4,725
剰余金等の額又は利益剰余金等の額	－	4,695
資本剰余金（Tier 2 適格資本に算入されるものを除く）の額	－	228
その他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の額	－	－
その他の拠出金等の額	－	－
非支配株主持分（上限適用後）の額	－	－
経済価値ベースの調整額	－	△ 198
Tier 1 適格資本に係る調整項目の額 (C)	－	196
無形固定資産（繰延税金負債相殺後）の額	－	113
繰延税金資産の額	－	83
前払年金費用又は退職給付に係る資産（繰延税金負債相殺後）の額	－	－
他の金融機関等が意図的に保有しているTier 1 資本調達手段の額	－	－
自己のTier 1 資本調達手段への投資の額	－	－
不適格再保険資産の額	－	－
処分制約のある資産のうち関連する負債と所要資本を上回る額	－	－
Tier 2 適格資本の額（(E)－(F)－(G)）　(D)	－	94
Tier 2 適格資本に係る基礎項目の額 (E)	－	94
Tier 2 資本調達手段の額	－	－
算入制限のあるTier 1 資本調達手段の制限を超過した額	－	－
払込済みTier 2 資本調達手段の額	－	－
払込未済のTier 2 資本調達手段の額	－	－
資本調達手段以外のTier 2 適格資本の額	－	94
Tier 2 資本調達手段の額に含まれる資本調達手段を発行した結果生じた資本剰余金の額	－	－
処分制約のある資産のうちTier 1 適格資本から控除される額	－	－
Tier 2 バスケット（上限適用後）の額	－	94
Tier 2 適格資本に係る調整項目の額 (F)	－	－
他の金融機関等が意図的に保有しているTier 2 資本調達手段の額	－	－
自己のTier 2 資本調達手段への投資の額	－	－
Tier 2 適格資本への上限適用による控除の額 (G)	－	－
適格資本の額（(A)＋(D)）	－	5,623

■ 所要資本の額の構成（連結ベース）に関する事項

（単位：百万円）

所要資本の額の構成（連結ベース）		
項　　目	イ 2024年度 (2025年3月31日現在)	ロ 2025年度 (2026年3月31日現在)
生命保険リスクの額 (A)	－	－
損害保険リスクの額 (B)	－	377
賠償責任保険類似の商品に係るリスクの額	－	－
自動車保険類似の商品に係るリスクの額	－	－
財物保険類似の商品に係るリスクの額	－	377
その他保険に係るリスクの額	－	－
巨大災害リスクの額 (C)	－	2,712
巨大自然災害リスクの額	－	2,712
日本における地震に係るリスクの額	－	55
日本における風水災に係るリスクの額	－	2,658
日本における雪災に係るリスクの額	－	531
外国における巨大自然災害リスクの額	－	－
その他の額	－	－
その他の巨大災害に係るリスクの額	－	－
マネジメント・アクションの効果の額	－	－
市場リスクの額 (D)	－	415
金利リスクの額	－	－
スプレッドリスクの額	－	1
株式リスクの額	－	－
不動産リスクの額	－	9
為替リスクの額	－	－
資産集中リスクの額	－	415
マネジメント・アクションの効果の額	－	－
信用リスクの額 (E)	－	406
オペレーショナル・リスクの額 (F)	－	458
マネジメント・アクションの効果の上限超過額 (G)	－	－
分散効果の額 (H)	－	797
非保険事業に係る所要資本の額 (I)	－	－
所要資本の額（税効果考慮前）　((A)＋(B)＋(C)＋(D)＋(E)＋(F)＋(G)－(H)＋(I))　(J)	－	3,574
所要資本の税効果の額 (K)	－	530
所要資本の額（税効果考慮後）　((J)－(K))	－	3,043

（注）1．所要資本を構成する各リスクの額は、それぞれの内訳として掲記している額を、分散効果を考慮した所定の相関係数を用いて統合して算出していること等から、内訳として掲記している額の単純和とは一致しておりません。

■ 経済価値ベースの連結バランスシートに関する事項（連結ベース）

2025年度末(2026年3月31日時点)　　(単位：百万円)

経済価値ベースのバランスシート(連結ベース)					
科　　目	イ 財務会計ベースの額	ロ 連結の範囲等に係る調整の額	ハ 組替えの額	ニ 評価替えの額	ホ 経済価値ベースの額(イ+ロ+ハ+ニ)
資産の部					
総資産	12,366	－	17,848	△ 12,121	18,093
現金及び預貯金	8,095	－	－	－	8,095
コールローン	－	－	－	－	－
買現先勘定	－	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－	－
有価証券	－	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－	－
有形固定資産	38	－	－	－	38
土地	2	－	－	－	2
建物	32	－	－	－	32
リース資産	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－
その他の有形固定資産	3	－	－	－	3
無形固定資産	113	－	－	－	113
ソフトウェア	113	－	－	－	113
のれん	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－
その他の無形固定資産	0	－	－	－	0
退職給付に係る資産	－	－	－	－	－
繰延税金資産	130	－	－	△ 47	83
再評価に係る繰延税金資産	－	－	－		－
貸倒引当金	△ 0	－	－	－	△ 0
投資損失引当金	－	－	－	－	－
その他資産	3,988	－	－	－	3,988
特別勘定等の資産	－	－	－	－	－
再保険回収額		－	17,848	△ 12,074	5,773
負債の部					
総負債	6,895	－	17,395	△ 11,923	12,367
保険負債(保険契約準備金)	2,289	－	17,515	△ 11,923	7,881
資産ポートフォリオによって複製可能な保険負債					－
現在推計の額(保険契約準備金のうち、規制上の準備金に属するもの以外)	1,836	－			7,755
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額					126
規制上の準備金に属するもの(危険準備金等)	452	－	△ 452	－	－

経済価値ベースのバランスシート(連結ベース)					
科　　目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	財務会計ベースの額	連結の範囲等に係る調整の額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額(イ+ロ+ハ+ニ)
非保険負債	4,606	－	△ 120	－	4,485
その他の規制上の準備金(保険負債に含まれるものを除く)	－	－	－	－	－
その他の準備金	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－
新株予約権付社債	－	－	－	－	－
退職給付に係る負債（退職給付引当金）	201	－	－	－	201
役員退職慰労引当金	197	－	－	－	197
その他の引当金	11	－	－	－	11
価格変動準備金	－	－	－	－	－
金融商品取引責任準備金	－	－	－	－	－
繰延税金負債	－	－	－	－	－
再評価に係る繰延税金負債	－	－	－		－
未払法人税等	265	－	－	－	265
その他負債	3,930	－	△ 120	－	3,810
純資産の部					
純資産	5,471	－	452	－	5,725
基金等合計又は株主資本合計	5,471	－	452	－	5,924
基金又は資本金	1,000	－	－	－	1,000
基金申込証拠金又は新株式申込証拠金	－	－	－	－	－
基金償却積立金	－	－	－	－	－
再評価積立金	－	－	－	－	－
基金償却積立金減少差益	－	－	－	－	－
資本剰余金	228	－	－	－	228
剰余金又は利益剰余金	4,242	－	－	－	4,242
規制上の準備金		－	452	－	452
(－)自己株式	－	－	－	－	－
自己株式申込証拠金	－	－	－	－	－
その他の包括利益累計額合計(評価・換算差額等合計)	－	－	－	－	－
その他有価証券評価差額金	－	－	－	－	－
繰延ヘッジ損益	－	－	－	－	－
土地再評価差額金	－	－	－	－	－
為替換算調整勘定	－	－	－	－	－
退職給付に係る調整累計額	－	－	－	－	－
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額	－	－	－	－	－
株式引受権	－	－	－	－	－
新株予約権	－	－	－	－	－
非支配株主持分	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
経済価値ベースの調整額					△ 198

⑴ 根拠法令
経済価値ベースのバランスシートは、保険業法施行規則第 59 条の 3 第 1 項第 3 号ハの定めにより、令和 7 年金融庁告示第 74 号及び令和 7 年金融庁告示第 75 号に準拠して作成しています。

⑵ 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

⑶ 経済価値ベースのバランスシートの作成方針
ア．資産の評価方法
① 当社及び連結される少額短期保険業者における主な資産の評価方法は以下のとおりです。
Ⅰ．資産の部に計上される金融商品等
評価替えの対象とすべき金融商品等はありません。
Ⅱ．再保険を付した保険契約の再保険回収額
再保険を付した保険契約の再保険回収額は、将来キャッシュ・フローの現在価値の確率加重平均の金額を資産の部に計上しています。なお、将来キャッシュ・フロー及び割引率の前提は当該再保険に付された保険契約の前提と整合するように用いています。
また、再保険回収額における再保険金等の回収不能想定額については格付別に設定した期待デフォルト率等を用いて計算しております。
Ⅲ．繰延税金資産
繰延税金資産は、財務会計上の繰延税金資産の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金資産の額を加算（または減算）しております。
② 不動産について、原則的な取扱いは時価への評価替えであるものの、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナリティ原則を適用し、簡便的に貸借対照表計上額としております。プロポーショナリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。
イ．負債の評価方法
当社及び連結される少額短期保険業者における主な負債の評価方法は以下のとおりです。
Ⅰ．経済価値ベースの保険負債
基準日に認識した保険契約に係る将来キャッシュ・フローを見積り、所定の割引率で割り引くことにより算出した現在価値の確率加重平均として現在推計を計測し、さらに当該現在推計に内在する不確実性を考慮したマージンの額（以下、「MOCE」といいます）を上乗せして保険負債を評価します。具体的には次のとおりです。
i. 認識
当社及び連結される少額短期保険業者は、基準日時点において、契約の当事者となっている全ての保険契約を、当該保険契約に伴う全ての義務が消滅するまで認識しています。
ii. 将来キャッシュ・フローの見積り
ａ．契約の境界線
現在推計の計測に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線は、保険契約上の権利及び義務に基づき判断しています。
ｂ．将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる前提
将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いる損害率、事業費率等に関する前提は、保険種類・対象事業体別に設定し、直近の実績を反映しています。

損害保険契約等のうち未経過責任に係る現在推計については、未経過将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いる損害率、事業費率に関する前提は、保険種類・対象事業体別に設定し、直近の実績を反映しています。
損害保険契約等のうち既経過責任に係る現在推計については、将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いるチェイン・ラダー法等における展開係数の前提は保険種類・対象事業体別に設定し、直近の実績を反映しています。
事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っております。
支払備金（現在推計のうち既経過責任に係るもの）については、過去の保険金支払実績等に基づき、統計的手法により将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。
なお、短期保険につき、インフレーションを反映させておりません。
それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しております。

iii. 割引率

割引率はリスクフリー・レートのイールド・カーブに当社及び連結される少額短期保険業者が引き受けた保険契約の集合（「保険契約ポートフォリオ」といいます）ごとの調整後スプレッドを加算して算出しています。
リスクフリー・レートのイールド・カーブは、主に国債から得られる市場金利に基づき設定しています。
調整後スプレッドは、保険契約ポートフォリオを一般バケットに分類して算出しています。主要な年限の割引率は以下のとおりです。

通貨	適用バケット	1年	2年
円	一般バケット	1.210%	1.447%

iv. MOCE

MOCE はランオフパターンを用いて算出した将来の推計所要資本の割引現在価値に資本コスト率を乗じて計算しています。

Ⅱ．負債の部に計上される金融商品等

評価替えの対象とすべき金融商品等はありません。

ウ．連結ベースの計算における連結の範囲又は持分法の適用の範囲

連結の範囲については、連結貸借対照表における連結の範囲又は持分法の適用の範囲から変更しておりません。

エ．経済価値ベースのバランスシートの作成方針の変更の内容及び理由

本年度が初年度のため、該当事項はありません。

⑷ 経済価値ベースのバランスシートの表示方法の変更に関する事項

本年度が初年度のため、該当事項はありません。

⑸ 経済価値ベースのバランスシートの作成に関する会計上の見積りに関する事項

ア．会計上の見積りに関する事項

経済価値ベースの保険負債

①当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額　7,881 百万円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ⅰ．当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法
注記 (3) イ . 負債の評価方法に記載のとおりです。
ⅱ．当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響
経済価値ベースの保険負債には、次の主要な前提の変動により、翌事業年度において現在推計及びMOCEが著しく変動する可能性があります。これらの前提に関する情報は注記(3)イ.負債の評価方法に記載のとおりです。
ａ．損害率、解約・失効率等の保険契約者の行動、事業費に関する将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いる前提
ｂ．割引率に関する前提

イ．会計上の見積りの変更
本年度が初年度のため、該当事項はありません。

⑹ 特別勘定等の資産
「特別勘定等の資産」の科目に計上すべき金額（保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定その他これに類するものに区分される資産の額）はありません。

⑺ 重要な後発事象
該当事項はありません。

■ 有価証券の種類別の経済価値評価額に関する事項（連結ベース）

2025年度末(2026年3月31日時点)　　(単位：百万円)

有価証券の経済価値評価額に係る明細（連結ベース）	
有価証券	－
国債	－
地方債	－
社債	－
株式	－
外国証券	－
国債	－
地方債	－
社債	－
株式	－
その他	－
その他の証券	－

（注）本様式に記載した額は特別勘定等に属するものの額を含んでいません。

■ 保険負債の商品別差異調整（連結ベース） に関する事項

2025年度末(2026年3月31日時点)　　(単位：百万円)

保険負債の商品別差異調整（連結ベース）						
項　　目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	財務会計ベースの額	再保険のグロスアップ	非経済前提の更新	経済前提の更新	その他	経済価値ベースの額(MOCEの額を除く)
保険負債	1,836	16,760	△ 11,936	△ 113	1,207	7,755
生命保険契約等	－	－	－	－	－	－
損害保険契約等	1,836	16,760	△ 11,936	△ 113	1,207	7,755
未経過責任に係る保険負債	1,670	15,099	△ 12,140	△ 91	1,207	5,745
財物保険類似	1,670	15,099	△ 12,140	△ 91	1,207	5,745
自動車保険類似	－	－	－	－	－	－
賠償責任保険類似	－	－	－	－	－	－
不動産ローン保証保険	－	－	－	－	－	－
信用保険	－	－	－	－	－	－
その他保険	－	－	－	－	－	－
既経過責任に係る保険負債	166	1,661	203	△ 21	－	2,010
財物保険類似	166	1,661	203	△ 21	－	2,010
自動車保険類似	－	－	－	－	－	－
賠償責任保険類似	－	－	－	－	－	－
不動産ローン保証保険	－	－	－	－	－	－
信用保険	－	－	－	－	－	－
その他保険	－	－	－	－	－	－
再保険回収額	－	16,760	△ 11,988	△ 85	1,087	5,773
生命保険契約等	－	－	－	－	－	－
損害保険契約等	－	16,760	△ 11,988	△ 85	1,087	5,773
未経過責任に係る保険負債	－	15,099	△ 11,987	△ 68	1,087	4,130
財物保険類似	－	15,099	△ 11,987	△ 68	1,087	4,130
自動車保険類似	－	－	－	－	－	－
賠償責任保険類似	－	－	－	－	－	－
不動産ローン保証保険	－	－	－	－	－	－
信用保険	－	－	－	－	－	－
その他保険	－	－	－	－	－	－
既経過責任に係る保険負債	－	1,661	△ 0	△ 17	－	1,643
財物保険類似	－	1,661	△ 0	△ 17	－	1,643
自動車保険類似	－	－	－	－	－	－
賠償責任保険類似	－	－	－	－	－	－
不動産ローン保証保険	－	－	－	－	－	－
信用保険	－	－	－	－	－	－
その他保険	－	－	－	－	－	－

■ ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析（連結ベース）に関する事項

2025年度末(2026年3月31日時点)　　（単位：百万円、％）

感応度分析（連結ベース）								
項　　目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
	当期末の数値	円金利50ベーシス・ポイント上昇	円金利50ベーシス・ポイント下降	米ドル金利50ベーシス・ポイント上昇	米ドル金利50ベーシス・ポイント下降	円金利ＵＦＲ50ベーシス・ポイント下降	株式・不動産10%下落	為替10%円高
ソルベンシー・マージン比率	184.7%	－	－	－	－	－	－	－
適格資本の額	5,623	－	－	－	－	－	－	－
総資産	18,093	－	－	－	－	－	－	－
保険負債の額(MOCEを除く)	7,755	－	－	－	－	－	－	－
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額	126	－	－	－	－	－	－	－
非保険負債の額	4,485	－	－	－	－	－	－	－
純資産の額	5,725	－	－	－	－	－	－	－
所要資本の額	3,043	－	－	－	－	－	－	－
生命保険リスクの額	－	－	－	－	－	－	－	－
市場リスクの額	415	－	－	－	－	－	－	－

（注）シナリオ「「ロ. 円金利50ベーシス・ポイント上昇」「ハ. 円金利50ベーシス・ポイント下降」「ヘ. 円金利ＵＦＲ50ベーシス・ポイント下降」「ト. 株式・不動産10%下落」につきましては、ソルベンシー・マージン比率の差の絶対値が１％未満であるため、記載を省略しております。
シナリオ「ニ. 米ドル金利50 ベーシス・ポイント上昇」「ホ. 米ドル金利50 ベーシス・ポイント下降」「チ. 為替10%円高」につきましては、当該項目に感応する資産を保有していないため計算対象外としております。

■ 適格資本の額及び所要資本の額の変動要因分析（連結ベース）に関する事項

当事業年度が初年度のため、該当ありません。

■ ソルベンシー・マージン比率の計算（連結ベース）に用いられた前提及び手法に関する事項

1．現在推計の額の計算に係る前提及び手法については、経済価値ベースのバランスシートの注記（3）イ．負債の評価方法に記載のとおりであります。

2．所要資本の額の計算に係る前提及び手法については、所要資本の額の計算において、再保険によるリスク削減効果をリスク削減手法として反映しております。

3．ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられたその他の重要な前提及び手法については、該当ありません。

4．ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する重要な変更については、当事業年度が初年度のため、該当ありません。

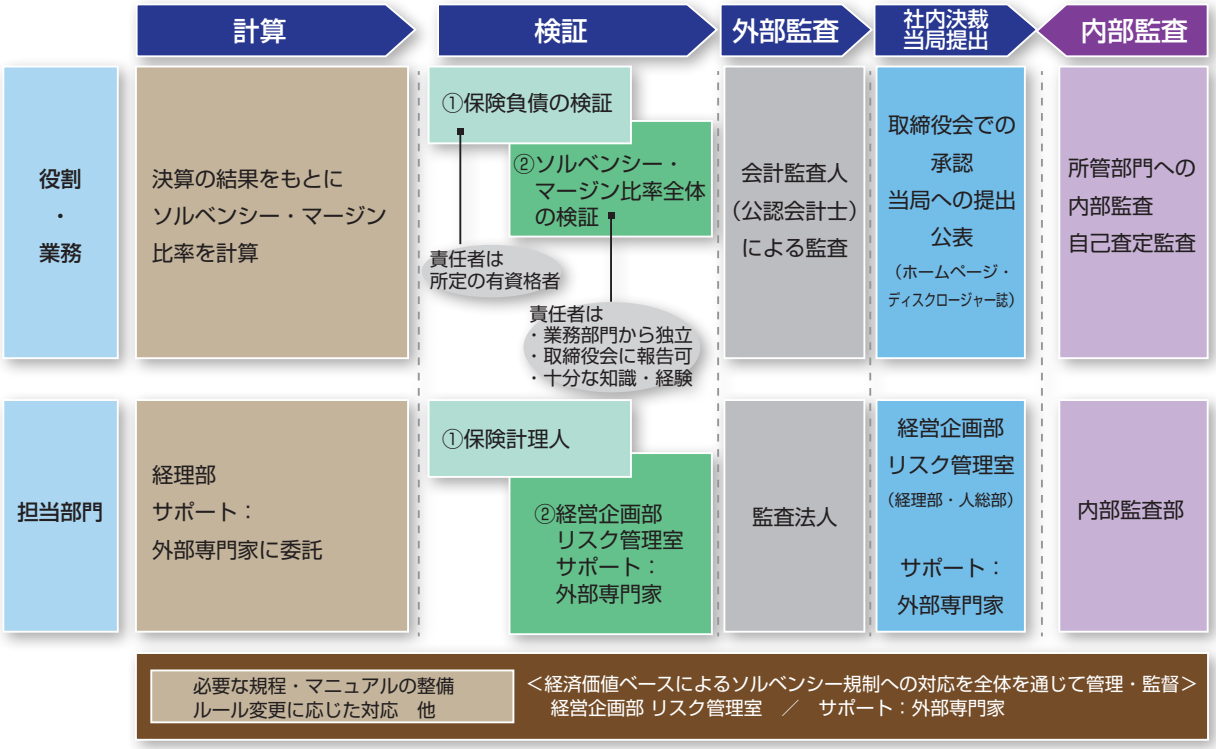
■ **連結ベースのソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続並びに体制の概要**

連結ベースのソルベンシー・マージン比率の算出に関する責任部署を定めるとともに、収益部門、収益管理部門及び商品開発部門等の業務部門（以下、「業務部門」）から独立した連結ベースのソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証責任者及び連結ベースのソルベンシー・マージン比率の算出に用いられる保険負債の検証責任者（以下、「検証責任者」）を選任しております。

検証責任者の選任は、選任のためのルール及びプロセスに関する社内規程等に基づいております。

検証責任者の選任に当たっては、連結ベースのソルベンシー・マージン比率の計算に関する検証や経営陣への必要な提言を行うに足るリスク管理または保険数理に関する十分な知識・経験を有する等の適格性、業務部門からの独立性等を勘案しております。

また、取締役会等へ直接報告できる権限等、検証責任者の権限・責任・独立性等についても取締役会にて承認を得て、社内規程等に定めております。取締役会は、検証責任者による検証結果について、報告を受けております。



7. 監査法人による監査の状況

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、「アーク有限責任監査法人」の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

全管協れいわ損害保険株式会社

2026

2026年度版／2025年度決算

業績データ編

ZENKANKYO REIWA SONPO
全管協れいわ損害保険株式会社

〒100-0004　東京都千代田区大手町二丁目2番2号　アーバンネット大手町ビル14階
TEL. 03-3510-2402
URL：https://www.zkreiwa-sonpo.co.jp/

2026年10月発行